



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)
 コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 晴哉
 (氏名) 藤井 裕詞

TEL 06-6266-5136

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	119,038	△6.3	3,984	42.8	4,401	40.3	2,740	37.7
28年3月期第3四半期	127,103	3.8	2,789	61.5	3,137	9.7	1,989	132.0

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 7,387百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △412百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.09	—
28年3月期第3四半期	8.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	184,069	94,438	49.7
28年3月期	181,549	88,759	46.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 91,491百万円 28年3月期 84,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△4.8	4,500	3.5	4,800	6.2	3,000	15.0	13.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	242,939,284 株	28年3月期	246,939,284 株
29年3月期3Q	16,310,472 株	28年3月期	20,299,098 株
29年3月期3Q	226,635,931 株	28年3月期3Q	230,651,357 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、中国の景気減速やその他の新興国の成長鈍化、英国のEU離脱決定の影響などがあったものの、企業収益は高水準を保ち、雇用・所得環境も改善傾向で推移しました。さらに、11月の米国大統領選挙の結果を受けての株価の上昇や円安の進行もあり、景気は総じて緩やかな回復を続けました。

このような環境下にあつて当社グループは、平成28年4月よりスタートした新中期経営計画「Advance'18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を図り、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などにも注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,190億円（前年同期比6.3%減）、営業利益は39億8千万円（同42.8%増）、経常利益は44億円（同40.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億4千万円（同37.7%増）となりました。

なお、平成28年11月、食品・サービス事業の業容拡大を目的として、倉敷美観地区にあるホテル、倉敷アイビースクエアの大規模リニューアルを決定しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(繊維事業)

原糸分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により堅調に推移し、ユニフォーム分野も公共事業の増加に伴い需要が回復基調となりました。

カジュアル分野は、国内販売が堅調に推移したものの、輸出が期前半の円高の影響を受け、収益面できびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、円高に伴う円換算額の目減りにより売上高は減少しました。利益面では、東南アジアは一部に改善が見られましたが、ブラジルは経済情勢悪化の影響などにより低調でした。

この結果、売上高は515億円（前年同期比14.4%減）、営業利益は5億1千万円（同7.5%減）となりました。

(化成品事業)

自動車分野では、内装材向け軟質ウレタンフォームは国内の生産台数が低水準で推移するなか輸出向けが好調に推移し、フィルター向け不織布なども順調でした。

機能フィルム分野は、文具向け製品などが順調に推移しました。また、高機能樹脂加工品は、半導体製造向けが好調でした。

住宅建材分野は、防水向け繊維補強資材やエクステリア商品などが順調でした。

この結果、売上高は431億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は16億4千万円（同397.7%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、大判カラーコピーシステムは低調に推移しましたが、半導体向け成分計が堅調でした。

バイオメディカル分野は、海外向けの核酸自動分離装置が順調でした。

エンジニアリング分野は、大型物件の完工や売電事業の開始により売上規模は拡大しましたが、工事費用の増加により利益面できびしい状況が続きました。

工作機械分野は、国内外の設備投資の不振を受け、主力の横中ぐりフライス盤が低調でした。

この結果、売上高は131億円（前年同期比7.2%減）、営業損失は2億5千万円（前年同期は営業利益1億9千万円）となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、スープ市場向け及び製菓向け製品が好調に推移し、即席めん具材も堅調でした。

ホテル分野は、宿泊部門及び物販部門が堅調に推移しました。

この結果、売上高は78億円（前年同期比3.1%増）、営業利益は8億5千万円（同25.7%増）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は3.2億円（前年同期比0.0%増）、営業利益は2.3億6千万円（同0.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産や売上債権は減少しましたが、投資有価証券が増加したことなどにより、1,840億円と前連結会計年度末に比べ2.5億円増加しました。

負債は、仕入債務や短期借入金が減少したことなどにより、896億円と前連結会計年度末に比べ3.1億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、944億円と前連結会計年度末に比べ5.6億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は2.9ポイント上昇して49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,538	19,646
受取手形及び売掛金	40,058	37,328
有価証券	1	155
商品及び製品	12,062	11,264
仕掛品	8,004	9,598
原材料及び貯蔵品	4,734	4,738
その他	4,848	4,904
貸倒引当金	△296	△256
流動資産合計	88,951	87,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,579	24,632
その他(純額)	28,736	26,596
有形固定資産合計	54,316	51,228
無形固定資産		
	797	665
投資その他の資産		
投資有価証券	33,871	41,297
その他	4,395	4,255
貸倒引当金	△782	△757
投資その他の資産合計	37,484	44,795
固定資産合計	92,597	96,690
資産合計	181,549	184,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,375	21,476
短期借入金	24,438	22,611
未払法人税等	1,183	591
賞与引当金	1,344	555
その他	10,965	11,976
流動負債合計	62,306	57,211
固定負債		
長期借入金	2,950	2,804
役員退職慰労引当金	176	153
退職給付に係る負債	11,275	11,421
その他	16,080	18,040
固定負債合計	30,483	32,419
負債合計	92,790	89,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	17,407
利益剰余金	48,508	50,115
自己株式	△3,795	△3,050
株主資本合計	84,959	86,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,497	14,551
繰延ヘッジ損益	△162	259
為替換算調整勘定	△8,007	△8,867
退職給付に係る調整累計額	△1,331	△965
その他の包括利益累計額合計	△3	4,978
非支配株主持分	3,802	2,946
純資産合計	88,759	94,438
負債純資産合計	181,549	184,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	127,103	119,038
売上原価	107,671	99,134
売上総利益	19,432	19,904
販売費及び一般管理費	16,642	15,919
営業利益	2,789	3,984
営業外収益		
受取利息	109	60
受取配当金	706	741
持分法による投資利益	27	36
その他	396	416
営業外収益合計	1,240	1,254
営業外費用		
支払利息	388	340
特別調査費用	212	—
その他	290	496
営業外費用合計	892	836
経常利益	3,137	4,401
特別利益		
投資有価証券売却益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
減損損失	—	262
事務所移転費用	0	104
特別損失合計	0	367
税金等調整前四半期純利益	3,158	4,034
法人税等	1,077	1,189
四半期純利益	2,081	2,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,989	2,740

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,081	2,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△373	5,052
繰延ヘッジ損益	△213	421
為替換算調整勘定	△2,020	△1,235
退職給付に係る調整額	168	366
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△62
その他の包括利益合計	△2,493	4,542
四半期包括利益	△412	7,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137	7,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△274	△334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	60,238	41,769	14,154	7,648	3,292	127,103	—	127,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	87	15	68	28	327	526	△526	—
計	60,325	41,784	14,222	7,676	3,620	127,630	△526	127,103
セグメント利益	557	330	198	678	2,368	4,134	△1,344	2,789

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,344百万円には、全社費用△1,347百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	51,564	43,162	13,133	7,884	3,293	119,038	—	119,038
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	92	9	84	33	331	551	△551	—
計	51,656	43,171	13,218	7,918	3,625	119,589	△551	119,038
セグメント利益 又は損失(△)	515	1,644	△254	852	2,368	5,126	△1,142	3,984

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,142百万円には、全社費用△1,144百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、将来の市場を見据えたマーケット志向型事業へ転換するため、平成28年4月1日から従来の7つの事業セグメントの再編を実施しました。具体的には、これまで「繊維事業」に属していた不織布、繊維補強資材分野を、市場が共通する「化成品事業」へ移管し、機械装置や環境をキーワードに事業展開していた工作機械事業、エレクトロニクス事業、その他の事業（エンジニアリング事業及びバイオメディカル事業）を「環境メカトロニクス事業」として統合、さらに、食品事業とホテル経営等のサービス事業を「食品・サービス事業」とし、「不動産事業」を合わせ、5つの事業セグメントとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	262	262	—	262